



TOHO
ACETYLENE
Report 2022

東邦アセチレンレポート

ガスの未来、その一歩先へ

Our Future , Take one step

当社は1955年に設立し、宮城県多賀城市に本社を置くガスメーカーです。

私たちは創業以来、その生産するガスを通して

「持続可能な社会」の実現に貢献してまいりました。

私たちが作るガスは、過去も現在も、そして未来も、

私たちの「社会」や「暮らし」を支えつづけます。

私たちは「ガスの未来と力」を信じ、一歩先を歩みます。

会社概要

社名	東邦アセチレン株式会社
英訳名	Toho Acetylene Co., Ltd.
設立	1955年3月7日(1963年12月、株式額面変更のため旧秋田電化工業株式会社と合併したことにより、創立は1948年9月8日)
本社所在地	〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 TEL:022-366-6110 FAX:022-366-6170
資本金	22億6千1百万円(プライム市場上場)
売上高	[連結] 312億8千5百万円(2022年3月期)
事業分野	[高圧ガス関連]: 溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、その他ガス [石油ガス関連]: 液化石油ガス、生活関連機器 [産業機材関連]: 溶接材料、溶接切断器具、容器 [メディカル関連]: 医療用ガス、医療機器、医療ガス配管工事 [コンシューマー]: 食品用ガス、理美容ガス、エスプーマ
従業員数	[連結] 778名(2022年3月末現在) [単体] 131名(2022年3月末現在)
連結対象会社	19社(連結子会社16社、持分法適用関連会社3社)



主要拠点

本社	宮城県多賀城市	秋田事務所	秋田県秋田市
東京支社	東京都港区	酒田事務所	山形県酒田市
東京事務所	東京都港区	郡山営業所	福島県郡山市
大阪事務所	大阪府大阪市	関東営業所	千葉県白井市
札幌営業所	北海道札幌市	新潟営業所	新潟県新潟市
八戸事業所	青森県八戸市		
仙台事業所	宮城県多賀城市		

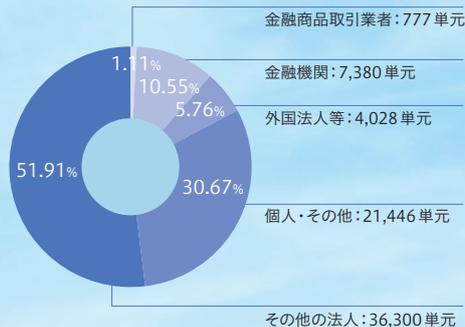
主なグループ会社

株式会社東酸
太平熔材株式会社
荘内ガス株式会社
東ホー株式会社
東邦福島株式会社
東邦北海道株式会社
東邦岩手株式会社
東邦新潟株式会社
株式会社タガワ

株式情報

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	7,004,000株
単元株式数	100株
株主数	6,421名(2022年3月期) (単元株所有者数)

株主構成^{※1,2}



※1 単元未満株式は10,900株であり、円グラフのデータには含みません。
※2 自己株式数は55,175株であり、内55,100株(551単元)は「個人・その他」に、75株は「単元未満株式」に含みます。

CONTENTS

01	東邦アセチレングループについて
05	持続可能な成長に向けて
09	CSR マネジメント
17	経営データ

編集方針

当社は2022年より、財務情報とESG関連などの非財務情報を一冊にまとめ「東邦アセチレン レポート」として発行します。本レポートを通じて、株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様へ当社への理解をより深めていただくことを目指し、トップメッセージや新中期経営計画といった経営戦略、ESG関連などの非財務情報を分かりやすく編集しています。本レポートをステークホルダーの皆様と対話するためのツールとして積極的に活用し、企業価値向上に役立ててまいります。

参考ガイドラインなど

- GR「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象組織

本文に記載が無い場合は東邦アセチレン株式会社単体を対象としています。なお財務情報は連結ベースの数値であり、環境情報は「環境報告書 2022」対象グループの数値です。

報告対象期間

2021年4月～2022年3月
(2022年4月以降の情報も一部含まれます。)

発行

2023年2月(次回発行予定:2023年10月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画や見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績などは記載とは異なる可能性があります。

多賀城工場より市街を望む



社会貢献製品、あゆみ

そのニーズは多岐に、ガスは時代を動かす“力”を生み続ける

産業ガス

高圧ガスは、鉄鋼・機械・半導体・化学などの産業分野から、食品・医療などの生活により近い分野まで幅広く社会を支えています。

製品

アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガス、混合ガス、アンモニア、その他ガス



あらゆる産業を支えるセパレートガス

酸素・窒素・アルゴンなどのセパレートガスは、あらゆる産業の基盤として私たちの生活を支え、新たな製品・技術の「種」となる未来への希望です。

クリーンエネルギーとして注目を集める水素

燃焼時にCO₂を発生しないクリーンエネルギーとして、世界的に注目されている水素は、自動車だけでなく、船舶、発電等多用途展開が期待されます。



エネルギー

CO₂排出が少なく災害時の安定供給に優れたLPガス、自然エネルギーの太陽光を利用した発電システム、資源リサイクル製品の再生重油など地球にやさしいエネルギーを取り扱っています。

製品

LPガス・LPガス供給機器・生活関連機器(厨房関連機器・給湯関連機器・他)、石油製品(灯油、軽油、重油)、太陽光発電システム、その他



環境にやさしく安定供給に優れたLPガス

燃焼時の有害物質発生が少なく、化石燃料の中でも環境負荷の少ないエネルギーです。可搬性にも優れ、災害時には人々の暮らしを守る「最後の砦」として活躍しています。

クリーンな電気をつくる太陽光発電システム

自然エネルギーである太陽光を利用し、温室効果ガスを発生しない地球にやさしいエネルギーシステムとして今後の展開が期待されています。



産業機材

ガスをより安心してお取り扱いいただくために安全で使いやすい器材を数多く取り揃えモノづくりの現場を支えています。

製品

溶接材料・溶接溶断関連製品、溶接ロボット・溶接機、一般容器、金属加工品洗浄装置・洗浄剤



社会インフラに欠かせない溶接材料

ビルや橋梁、船舶などの大型建造物に欠かせない溶接技術。溶接に使用する材料を安定して供給し続け、社会インフラの整備に役立っています。

安全で効率的な生産を可能にする溶接ロボット

無人での運転や長時間稼働が可能で溶接ロボットの販売を通して、溶接現場の人手不足解消、作業環境改善、生産性向上に貢献します。



東邦アセチレン株式会社を設立(酒田市)

1955



1966 液化酸素・窒素製造開始(1号機)



1991 製造設備更新(3号機)

1961 東証第二部に上場

1959 仙台工場新設(多賀城市)

1970 製造設備更新(2号機)

東邦アセチレンのあゆみ

SDGsについて

2015年の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は、世界が2030年までに達成すべき国際開発目標であり、17のゴール(目標)が設定されています。東邦アセチレングループでは、すべてのステークホルダーの皆様とともに、環境負荷の低減や、社会課題に貢献する製品開発などの取り組みを通じて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指します。



メディカル

超高齢化社会を迎えている日本。私たちは、医療ガスの製造や供給、医療機器の販売を通じて、「暮らし」と「健康」に貢献しています。

製品

医療ガス(医療用酸素・窒素・二酸化炭素・笑気ガス・滅菌ガス)、
医療ガス配管設備(設計・施工・保守点検)、
医療機器、介護用品、福祉用具、その他



医療施設や在宅医療に必要な医療ガス

安心して医療ガスをお使いいただくために、「安全第一・品質優先」のスローガンのもと保安管理と品質管理を徹底しています。

医療現場のニーズに応える医療機器

医療施設、在宅医療で多く使われる医療機器。皆様に信頼される最新の情報と医療機器を提供し、人々の健康と福祉に貢献しています。



コンシューマー

液状の食品をガスで「極上の泡」にするエスプーマ、業務用デザート、理美容ガスなど、生活と暮らしを豊かにする製品を供給しています。環境負荷低減のために新規用途開発にも努めています。

製品

エスプーマ(器具一式、食品用ガス(N₂O)、専用食材)、
食品用ガス(N₂、Ar、CO₂)、
業務用デザート材料、理美容ガス(CO₂)



どんな食材も泡にするエスプーマアドバンス TA ver.

ガスで液状の食品をムース状にします。発泡率が高く原料コストの削減ができます。今までにない食感と華やかな彩り、エスプーマで豊かな食の体験を創造します。

世界に一つだけの業務用デザート

デザートソースなどの業務用デザート食材を、お客様のご要望に合わせて開発。小ロット生産や冷凍保存品の提供により、フードロスの削減に貢献しています。



2000 北日本アセチレン(株)設立(アセチレン事業を分社化)
仙台工場 ISO9001取得

2002 東邦酒田水素(株)設立
(水素事業を分社化)

2005 仙台工場 ISO14001取得

2011 東日本大震災発生

2014 本店を多賀城市へ移転

2017 東証第一部指定



(現在の多賀城工場)

東証市場区分の変更にもないプライム市場に移行

2022





事業ポートフォリオの
変革を続けながら、
社会から必要とされる
強い企業を目指していきます。

代表取締役社長 社長執行役員
池田 悦哉

持続的な成長に向け、中期経営計画を実行

1955年、当社は基幹産業に不可欠な溶解アセチレンガスの製造・販売を目的に設立されました。以来、メーカーの原点である「ものづくり」にこだわり続け、人々のより良い生活や暮らしの豊かさを実現するために、社会に必要とされるガスを供給してきました。

今日、社会がさまざまな課題に直面するなかにおいて、企業にはサステナビリティを意識した経営が求められています。私たちの経営方針である「産業ガス及び関連する技術・機器を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する」の実践は、まさに社会課題の解決への貢献を通じて成長を目指すことにほかなりません。これを実現する具体的な取り組みが、2022年度からスタートした4カ年の中期経営計画です。この中期経営計画の最終年度である2025年度では、売上高400億円、経常利益25億円、純利益16億円、ROE(自己資本利益率)8%以上を目指しています。

現在、飽くなき原価低減に加え、高付加価値分野である食品用や医療用ガスの販売数量増もあり、一定の成果を上げています。一方で原燃料価格高騰などの外部環境が厳しくなっており、

当社グループが持続的な成長軌道を描くためには、さらなる努力が必要と考えています。

この中期経営計画の達成には、既存事業の競争力強化と、成長分野への積極投資を行う両利きの経営で、さまざまな事業基盤強化策を実行し、グループの企業価値向上に取り組んでいかななくてはなりません。外部環境が不透明な状況が続きますが、勇気を持って事業ポートフォリオの変革を続けながら、社会から必要とされる強い企業を目指していきます。

成長の基盤となるESGの強化

企業の中長期的な成長を支える経営基盤である非財務面のESG(環境・社会・ガバナンス)の強化には、SDGsを意識しながら取り組んでいます。

まず環境面では、レスポンスブル・ケア活動を通じて製造業の基盤である安全と品質に関する取り組みを進めています。当社は公害対策や廃棄物削減などに継続的に取り組み、現在は、積極的な省エネルギーや省資源活動を推進する「気候変動への対応」を最重要課題と位置付けています。世界的に「脱炭素社会」を目指しているなか、産業ガスメーカーである当社は、

中期経営計画 (2022～2025年度)

経営方針 産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する

価値創造 施策

- 事業基盤の更なる強化と収益力UP
- 工場の安全・安定的な操業の継続
- 健全な財務体質の維持
- ダイバーシティ 経営の強化
- SDGsへの貢献
- 広報・IR活動の強化

投資計画

2022年度～2025年度の4年間で50億円の投融資を計画

- 充填所の更新・整備
- 東京オフィスの機能強化、仙台事業拠点リプレース
- M&A
- 設備保全

成長戦略

既存事業の周辺に位置する事業領域の拡大

成長分野	既存事業	拡大施策
<ul style="list-style-type: none"> ●水素関連 ●食品添加用ガス ●産業用ロボット・精密工作機械 ●工業用燃料 ●在宅医療機器 	<ul style="list-style-type: none"> ●セパレートガス・酸素 ●窒素 ●アルゴンガス ●アセチレン ●産業機械 ●医療関連 ●LPガス ●エスプーマ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発強化・ガス用途開発 ●業務提携 ●M&A

研究開発 方針

SDGsを見据えた技術開発・研究開発の推進

- 温暖化係数ゼロのガスを用いた、地球環境に優しい新規技術の開発
- 食品分野でのガスの用途開発

権利取得の推進

- 地球環境に優しい新規技術の権利化
- 海外での特許取得

人材戦略

目標達成に向けた取り組み

- 成長戦略達成に向けた人材確保
- 女性の活躍推進とダイバーシティへの対応

株主還元 方針

累進配当施策を実施

- 1株につき50円以上の年間配当を維持する
- 可能な限りの増配を目指す

業績推移と 中期経営計画目標	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予想	2025年度 計画
売上高	298億円	312億円	320億円	400億円
経常利益	12億円	13億円	15億円	25億円
経常利益率	4.3%	4.3%	4.7%	6.0%以上
当期純利益	7億円	9億円	9億円	16億円
ROE	4.8%	5.2%	-	8.0%以上

環境に貢献する製品や技術を提供していくために、あらゆる知恵と技術を結集して取り組みを加速させていきたいと考えています。

次に社会面では、企業の持続的な成長を支える重要な経営資源である「人材」を重視しています。当社グループでは、すべての従業員が当事者意識を持って、それぞれの能力を十分に発揮し、モチベーションを高く保ちながら成長していける職場環境の整備を進めるとともに、ワークライフバランスと生産性の向上に向けた、多様な人材を活用する働き方改革にも取り組んでいます。

ガバナンス面では、2022年6月に取締役会の実効性、多様性をさらに強化するため、当社初となる女性取締役を1名選任

し、取締役7名中4名が社外取締役という体制にしました。また、監査役会は3名全てを社外監査役とし、内2名を常勤監査役とすることで、取締役職務執行の監督強化を図っています。さらに、法令遵守は当然のこととして、さらなるコンプライアンス意識の向上を目指しています。内部統制については、システム運用の徹底や強化に注力しています。

ステークホルダーの皆様とともに歩む

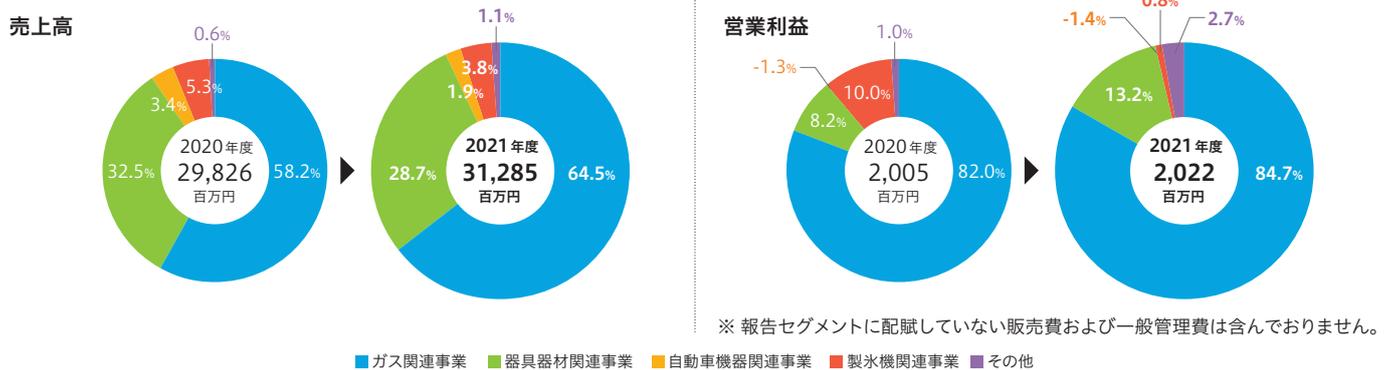
当社グループが持続的に成長していくためには、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とともに歩むことが大切と考えています。なかでも株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の一つと考え、安定的な配当の継続を基本とする累進配当政策を実施していく方針です。

これからも厳しい事業環境が続くと思われませんが、起こりうるさまざまなリスクに対して、勝ち残れる強靱な企業体質の構築を追求していきます。ステークホルダーの皆様には、従業員一人ひとりが「東アセ・スピリッツ」を胸に秘め、グループ一丸となって挑戦を続ける東邦アセチレングループの今後にご期待いただき、ご支援くださいますよう、お願いいたします。

事業別概況

当社グループの2022年3月期の状況は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し依然として厳しい状況で推移しました。また、政府の各種政策の効果などにより、経済活動は徐々に持ち直しの動きが見られますが、足許においてはウクライナ情勢の緊迫化にともなう原材料やエネルギー価格の高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、緊急事態宣言下で営業活動の制約や消費需要の急激な変化にも見舞われましたが、ワクチン接種率の増加などにより経済活動の制約が段階的に緩和され、ガス関連事業および器具器材関連事業の市場においては回復の動きも見られました。また、安定した供給体制の維持を図るため、多賀城工場の大規模定期修理を実施し、事業運営の基盤維持にも努めています。



ガス関連事業

売上高 **20,197** 百万円

営業利益 **1,712** 百万円



溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移し、一方で、酸素、窒素、水素の需要は増加しました。食品用ガスは外食産業の消費需要が回復し出荷量は増加、液化石油ガスおよび石油類は、輸入価格上昇にともない、売上高は増加しました。利益面では多賀城工場の大規模定期修理費に加え、販売費および一般管理費が増加しましたが、液化石油ガスの工業用需要先への販売数量増加により営業利益は増加しました。

器具器材関連事業

売上高 **8,974** 百万円

営業利益 **267** 百万円



溶接材料は自動車向けに需要が一部回復、また値上げが浸透したことを受け売上高は増加し、溶接切断器具は大型工作機械などの受注が増加しました。一方で、溶接切断器具および生活関連器具は収益認識会計基準などの適用にともない代理人取引にかかる収益認識の方法を変更したことにより売上高は減少しました。営業利益は、売上総利益の増加ならびに販売費および一般管理費の減少により増加しました。

自動車機器関連事業

売上高 **584** 百万円

営業利益 **-27** 百万円



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少、また収益認識会計基準などの適用にともない代理人取引にかかる収益認識の方法を変更したこともあり売上高は減少し、固定費の削減にも努めましたが、需要の伸び悩みにより営業損失となりました。

製氷機関連事業

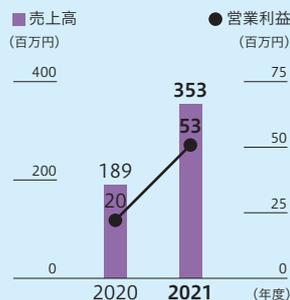
売上高 1,176 百万円
営業利益 15 百万円



製氷・冷凍機械の需要は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準などの適用にともない工事契約にかかる収益認識の方法を変更したことで、売上高は減少しました。また、製氷・冷凍機械の保証工事などが発生したことで販売費および一般管理費が増加し、営業利益は減少しました。

その他

売上高 353 百万円
営業利益 53 百万円



医療機器の販売が増加したことに加え、収益認識会計基準などの適用にともない工事契約にかかる収益認識の方法を変更したことで、売上高および営業利益は増加しました。

2021 年度の実績

当社グループの2022年3月期の連結売上高は312億85百万円(前連結会計年度は298億26百万円)となり、営業利益は12億28百万円(前連結会計年度は11億89百万円)、経常利益は13億54百万円(前連結会計年度は12億90百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億23百万円(前連結会計年度は7億38百万円)となりました。

※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用し、会計処理を変更しているため、増減額および前年同期比(%)は記載していません。

2022 年度の見通し

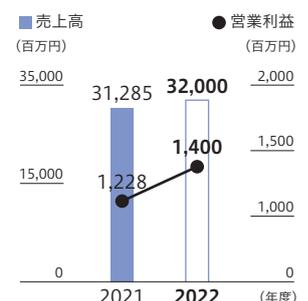
2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高320億円、営業利益14億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しています。

当社グループの主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しとしては、地域人口の継続的な減少が個人消費の減速をもたらし、公共事業も減少傾向にあることなどから景気は大幅に下押しされ、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)再拡大の影響も受け、全般的に厳しい環境が予想されます。

また、感染症拡大防止と経済活動の両立が図られるなかで、経済活動が正常化に向かい、雇用・所得環境の改善が進むことによって個人消費は増加するものと見込んでいますが、ウクライ

ナ情勢の動向によっては原油を含む原材料価格のさらなる高騰や電気料金の値上げなどによる経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループの事業に与える影響については、2022年3月期末の事業環境が通期にわたり継続し、年度後半には感染症の影響も徐々に薄れていくと仮定したうえで、2023年3月期の業績を予想しています。



CSR 推進委員会を通じて、 幅広い取り組みを一元管理しています。

代表取締役副社長 副社長執行役員
福澤 秀志



東邦アセチレングループ CSR 憲章を実践

私たちの CSR 活動は、当社が掲げている東邦アセチレングループの「経営方針」を実践することそのものにほかなりません。

こうした考え方を「東邦アセチレングループ CSR 憲章」としてまとめ、グループの役員や従業員の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様への責任を果たせるようにグループ全体で CSR 活動を推進してまいります。

CSR 活動を推進する体制としては、私を担当役員とする「CSR 推進委員会」を設置し、ステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握、管理しています。

CSR 活動の推進による成長

まずガバナンスでは、執行役員制度を導入し、経営体制の「意思決定」と「業務執行」を分離することにより、経営の透明性と公正性を高める体制を整備しています。

次にコンプライアンスでは、コンプライアンス担当執行役員が管轄する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体におけるコンプライアンス推進体制を構築するとともに、当社

グループの役員や従業員に企業倫理の遵守を周知徹底しています。

リスクマネジメントでは、リスク管理担当執行役員が管轄する「リスク管理委員会」を設置し、さまざまなリスクに対応できる体制を構築しています。

環境対応では、「環境方針」のもと、環境保安・品質保証担当執行役員が管轄し、環境負荷の低減をはじめ、社会課題に貢献する製品開発、地域社会における環境保全活動などを推進する体制を整えています。

従業員との関係では、女性、外国人、中途採用者などの多様な人材の採用を拡大し、その活躍を推進しています。また、全社における人権教育にも注力しており、働きがいのある職場環境の整備にも努めています。

東邦アセチレングループの CSR 活動はまだ緒についたばかりですが、これからも課題を明確にしなが、取り組みを推進してまいります。その先にある私たちの成長にどうぞご期待ください。

CSR マネジメント

『産業ガス及び関連する技術・機器を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する』という経営方針を実践することこそが、東邦アセチレングループのCSR活動であるとの考えのもと、事業活動を展開しています。

東邦アセチレングループCSR憲章

東邦アセチレングループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すために、ここに「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会に有用な製品・サービスを安全性や品質に十分配慮して開発、提供するとともに製品・サービスに関する適切な情報を提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政、取引先等とは健全かつ正常な関係を維持する。
3. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要求であることを認識し、企業活動全般にわたり自主的、積極的に環境保全に取り組む。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の多様性、人格、個性を尊重し、不当な差別の無い明るい職場づくりを目指す。
6. 自社の情報およびお客様の情報の適切な管理と保護を徹底する。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
8. 市民会社の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
9. 国際社会の一員として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR推進体制

CSR活動全体を推進する体制としては、代表取締役副社長が担当する「CSR推進委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握・管理しています。

当社グループは、今後とも社会に信頼される企業であり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献していきます。

環境

環境問題への課題解決の取り組みと実績

環境目的	課題	環境目標	目標の基準年度	2021年度の実績	対象会社
地球温暖化防止	主要生産工場における省エネルギーの推進	電力原単位前年度対比1%削減	2021年度	前年度対比3.9%削減	当社生産工場
	事務所における省エネルギーの推進	過去5年平均対比使用量1%削減	2017年度～2021年度	使用量0.5%削減	当社および当社グループ会社
	自動車(サービスカー)における燃費の向上	過去5年平均対比燃費1%向上	2017年度～2021年度	燃費0.8%向上	当社および当社グループ会社
省資源の推進	OA用紙の使用量削減	過去5年平均対比使用量1%削減	2017年度～2021年度	使用量9.9%削減	当社および当社グループ会社

環境方針

当社グループでは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、すべての企業活動において、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき環境管理に取り組んでいます。

1. 省エネルギー及び省資源・リサイクルにより、環境の保全・向上に努めます。
2. 環境関連法規制及びその他の要求事項を遵守します。
3. 事故・災害及び環境汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

気候変動への対応

積極的な省エネルギー・省資源活動の推進

当社グループの事業活動における主要エネルギーは、主な事業である産業ガスの生産に必要な電気および、営業・保安サービスなどに使用する自動車燃料です。なかでも電気使用量の占める割合は、炭酸ガス排出量に換算すると90.6%(内、多賀城工場の占める割合は84.3%)に達しており、各生産工場において省エネルギー機器を採用するなど、電力原単位向上による電気使用量の削減に取り組んでいます。

また、省資源活動の一環としてOA用紙使用量の削減を推進しています。両面印刷の実施や、裏紙の利用により紙資源の使用を削減するとともに、持続可能な森林管理を認証するFSC/PEFC認証^{※1}を受けた製品の購入促進に努めています。

※1 FSC 認証: 国際的組織である森林管理協議会が評価・認証する森林認証制度
PEFC 認証: 各国独自の森林認証制度を相互承認する仕組み

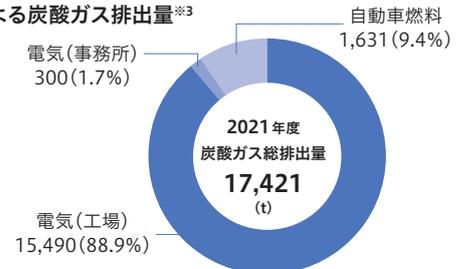
環境負荷物質の管理

高圧ガス容器の塗装工程において発生する、PRTR法対象物質および大気汚染防止法対象VOC、また多賀城工場の冷凍機に使用しているオゾン層保護法対象フロン(HCFC-22)について、排出量の削減に向けた化学物質の管理に努めています。なお、多賀城工場およびグループ会社の東邦酒田水素(株)では、環境マネジメントに関する国際的な認証であるISO14001を取得しており、環境負荷低減に向けた活動を積極的に推進しています。

化学物質排出量(2021年度合計:13.9t)^{※2}

PRTR法対象物質	PRTR法・VOC共通物質	VOC	HCFC-22
0.2t	1.8t	11.9t	5.1kg

※2 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化管法)
VOC: 揮発性有機化合物
HCFC-22: 冷凍機メンテナンス時の補充量

主要エネルギーによる炭酸ガス排出量^{※3}

※3 ・電気使用による炭酸ガス排出量は、東北電力(株)が発表した2020年度の数値を用いて換算しています。(「温対法のCO₂排出量算定・報告に関する東北電力のCO₂排出係数」による)電気使用による炭酸ガス排出量=0.457[t-CO₂/MWh]
・自動車燃料使用による炭酸ガス排出量は「地球温暖化防止対策推進に関する法律施行令」別表1の数値を用いて換算しています。
ガソリン使用による炭酸ガス排出量=2.32[t-CO₂/KL]
軽油使用による炭酸ガス排出量=2.58[t-CO₂/KL]

品質マネジメント

当社グループでは、セパレートガスである酸素や窒素、アルゴンのほか、水素、アセチレンなどのガスを生産し、顧客へ供給しています。ガスの生産・供給活動においては、品質確保や安定供給が使命であると認識し、分析技術や出荷管理システムの強化を図り、さらには各工場に対する定期的な品質保証監査を実施し、品質管理に努めています。

また、多賀城工場およびグループ会社の東邦酒田水素(株)では、品質マネジメントシステムISO9001を取得するなど、品質管理体制を確立し、顧客に対する満足度・信頼の向上に努めています。



多賀城工場
液化ガス製造課



東邦酒田水素株式会社

安全安定操業

グループ各社では、生産工場の安定操業および従業員の安全を確保することが会社の責務であり、最重要課題であると認識し、高圧ガス保安法、労働安全衛生法などの関係法令の遵守徹底に日々努めています。さらに客先供給設備の保安・安全管理のために、客先設備の定期点検を行っています(年1回以上)。

また、従業員の緊急時対応能力や保安能力向上のために、生産工場、本社、事・営業所ごとに防災訓練や保安教育を定期的に行っています。

2021年度は、「保安功労者」として1名が「高圧ガス保安協会東北支部協賛会会長表彰」を受賞しました。



防災訓練(多賀城工場)



保安教育(本社)

社会

ワークライフバランス

従業員一人ひとりが働きがいを持ち、各個人の能力を最大限に発揮するためには「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現」が必要不可欠です。「働きやすさ」と「働きがい」を両立するために、当社グループでは、残業時間削減、ダイバーシティ推進、時差出勤や在宅勤務の実現など、さまざまな取り組みを推進しています。

当社では、育児介護休暇の取得を推奨しており、従業員にわかりやすく周知するなど、性別に関係なく制度の利用拡大をめざしています。また、年次有給休暇の取得率向上をめざすとともに、リフレッシュ休暇制度も整備し「働きやすさ」の充実に努めています。

今後も、多様化するライフスタイルに合わせて柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

ダイバーシティ

当社は、女性や中途採用者など異なる経験・技能・属性を背景とした多様な価値観を持つ人材の存在と育成が、企業の持続的な成長に結びつくとともに、中長期的な企業価値の向上に不可欠であるとの認識のもとでダイバーシティ推進に努めています。

具体的には女性総合職の採用、中途採用、外国人の採用を積極的に実施しています。さらに、多様なキャリア形成を支援するために一般職から総合職へ転換可能な職種転換制度も設けています。

また、女性活躍推進にも努め、2027年3月末には、全従業員に占める女性従業員の割合を25%以上にするを目標としています。これからも女性活躍推進活動の目標達成に向け全社を挙げて取り組んでいきます。

社会、ガバナンス

人材育成方針及び制度

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えており、従業員一人ひとりの成長をサポートし、社内外で活躍できる人材を育成する環境を整えています。

新入社員から管理職まで階層を定めた教育体系のもと、新入社員研修、主任者研修、管理職研修などの階層別研修を実施しています。従業員が時間を選ばず、さまざまな知識やスキルを自主学習できるe-ラーニングなどの多様な教育プログラムを取り入れています。

また、従業員のスキルアップを図るために資格取得を推奨しており、必要な費用を負担する支援制度や手当を支給する資格保有手当制度を設けています。



2022年度 新入社員研修

人権尊重

当社グループは、人権教育は企業の社会的責任であり、欠かすことのできない企業運営の基本であると考えています。労働者の基本的な人権を尊重するとともに、あらゆる差別や嫌がらせ、強制労働や児童労働を排除するために取り組みを進めています。

就業規則でセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの禁止を明確化しており、階層別教育や講習会を通じて啓発に取り組んでいます。また、社内外に内部通報窓口を設けるなど報告・相談する体制を整えています。万が一、何らかの人権侵害が確認された場合には、コンプライアンス委員会にて調査のうえ、速やかに是正措置をとれる体制があります。



2022年度 新任管理職研修

コーポレートガバナンス

基本方針

当社グループは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様への責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意しています。

取締役会を中心に「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持したうえで、迅速・果敢な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに、社会的な存在意義も高めています。

組織体制

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築しています。コーポレートガバナンスの充実を図り、その実効性を高めるため、監査役が内部監査部門である監査室などと連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保しています。

取締役会

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役4名)で構成し、原則として毎月1回開催しています。また、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令および定款で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

なお、社外取締役は、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言など、より独立した立場から経営監督機関となることを期待できるため選任しています。

さらに、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としています。このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に関することや監督機能と業務執行機能を分離することで経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

各種委員会の運用状況

内部統制委員会は、問題点について是正措置を検討し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

CSR推進委員会は、CSR活動推進に関する方針の策定や管理活動を行い取締役会にその内容を報告しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の構築・改変およびコンプライアンス推進のための諸施策に関して企画・立案を行うとともに、コンプライアンス教育計画の策定および推進状況の調査・把握に取り組んでいます。また、内部通報制度に従い、コンプライアンス相談窓口を設置しています。

リスク管理委員会は、全社的な潜在リスクの洗い出しやリスクの影響評価および対応策について、継続的に分析・審議を行い、取締役会にその内容を報告しています。

なお、業務遂行上の日常業務におけるさまざまなリスク要因に関しては、「リスク管理規程」に基づいて、リスク管理担当部署が適切に対処しています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役7名で構成され、社外監査役3名も出席しています。当社および子会社に関する

重要事項については、執行役員会などの審議を経て取締役会において、決議または報告がされています。

2021年度において、取締役会は12回開催しており、各議案または、報告事項についての審議・業務執行の状況などの監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定および監査の実効性は確保されています。実効性評価で認識した課題への対応を不断に行うことで、今後も当社の取締役会が企業価値の向上に資するように努めます。

スキルマトリックス

取締役会での有効な討議ができる適切な員数の維持、取締役会としての機能発揮、また多様性の確保および経験の透明性・健全性の観点から、取締役会メンバーを構成しています。

取締役会メンバーは、多様な価値観のもと、各々の知識・経験・能力を活かし補完し合うことが重要と考えています。当社の中長期戦略を推進するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を以下の一覧表に示しています。

■ スキルマトリックス

	氏名	独立性 (社外のみ)	企業経営	財務・ ファイナンス	営業・ マーケティング	グローバル 経験	製造・技術・ 研究開発	IT・ システム	ESG・ サステナビリティ	人事・労務・ 人材開発
	池田 悦哉		○	○	○			○	○	○
	福澤 秀志		○	○	○				○	○
	明島 正実		○			○	○		○	○
取締役	柏寄 周弘 <small>社外</small>	○		○					○	○
	井本 英昭 <small>社外</small>			○	○				○	
	山下 豊 <small>社外</small>	○	○	○	○	○			○	○
	菅谷 とも子 <small>社外</small>	○	○	○	○				○	○
	井上 英治 <small>社外</small>	○	○				○		○	○
監査役	藤田 篤弘 <small>社外</small>	○	○		○	○			○	
	細井 靖 <small>社外</small>	○	○	○		○			○	

取締役



代表取締役社長 社長執行役員
池田 悦哉 (いけだ えつや)

1981年4月 東洋曹達工業株式会社 入社(現 東ソー株式会社)
2002年6月 同社広報室長
2009年6月 同社オレフィン事業部 営業部長
2010年6月 同社理事オレフィン事業部長 兼 営業部長
2016年6月 同社上席執行役員 南陽事業所 副事業所長
2017年6月 同社取締役 上席執行役員 石油化学セクター長
2018年6月 同社取締役 上席執行役員 石油化学セクター長 兼 ポリマー事業部長
2019年6月 同社取締役 常務執行役員 石油化学セクター長
2020年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
現在に至る



取締役(社外) 独立役員
山下 豊 (やました ゆたか)

1977年4月 小野田セメント株式会社 入社
(現 太平洋セメント株式会社)
2006年4月 同社経理部長
2009年5月 同社関西支店長
2011年4月 同社執行役員 双龍洋灰工業株式会社 会長
2013年3月 同社執行役員 双龍洋灰工業株式会社 会長
2016年9月 ティーシートレーディング株式会社 取締役副社長
2017年6月 同社代表取締役社長
2020年6月 同社会長
2021年6月 同社相談役(現)
当社社外取締役
現在に至る



代表取締役副社長 副社長執行役員
福澤 秀志 (ふくざわ ひでし)

1980年4月 当社入社
2001年10月 当社関東事業所長
2003年6月 当社酒田事業所長
2006年6月 当社関東事業所長 兼 新潟営業所長
2010年6月 当社執行役員 関東事業所長 兼 新潟営業所長
2012年4月 当社執行役員 東邦運送株式会社 出向 代表取締役社長
2013年3月 当社執行役員 管理本部 副本部長
2013年6月 当社取締役執行役員 管理本部副本部長 兼 監査室長
2016年6月 当社取締役執行役員 経営企画・連結経営部長 兼 内部統制委員長 兼 コンプライアンス委員長
2017年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長 兼 管理本部部長
2018年6月 当社代表取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長
2019年6月 当社代表取締役 常務執行役員 社務全般社長補佐
2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社務全般社長補佐
2022年6月 当社代表取締役 副社長 副社長執行役員 社務全般社長補佐 兼 東京支社長
現在に至る



取締役(社外) 独立役員
菅谷 とも子 (すがや ともこ)

1980年4月 全日本空輸株式会社 入社
2008年4月 同社札幌支店 副支店長
2015年5月 同社執行役員 札幌支店長 北海道地区担当
2016年4月 同社執行役員 営業センター 副センター長 兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2017年4月 全日本空輸株式会社 上席執行役員
営業センター 副センター長 兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2021年4月 ANAあきんど株式会社 取締役副社長
2022年4月 当社代表取締役社長(現)
2022年6月 当社社外取締役
現在に至る

監査役



取締役 常務執行役員
明畠 正実 (みよばたけ まさみ)

1982年4月 日本酸素株式会社 入社(現 大陽日酸株式会社)
2005年10月 同社オンサイト・プラント事業本部 プラント・エンジニアリングセンター ソリューション統括部第一プロポーター部長
2009年7月 同社オンサイト・プラント事業本部 プラント・エンジニアリングセンター 設計部長
2011年6月 同社オンサイト・プラント事業本部 プラント・エンジニアリングセンター 製作部長
2012年6月 同社オンサイト・プラント事業本部 プラント事業部 プラント・エンジニアリングセンター 副所長
2014年6月 同社執行役員 Matheson Tri-Gas Inc.(米国) 出向 Executive Vice President
2018年5月 当社顧問
2018年6月 八戸液酸株式会社 代表取締役社長(現)
当社取締役 常務執行役員 生産・技術本部部長 兼 多賀城工場長
2022年6月 当社取締役 常務執行役員 生産・技術本部部長
現在に至る



常勤監査役(社外) 独立役員
井上 英治 (いのうえ えいじ)

1980年4月 東洋曹達工業株式会社 入社(現 東ソー株式会社)
2003年6月 同社科学計測事業部 企画開発室長
2006年6月 同社バイオサイエンス事業部 企画開発室長
2007年6月 同社理事研究企画・生産技術部長
2010年6月 同社取締役 研究企画・生産技術部長
2011年6月 同社取締役 バイオサイエンス事業部長
2012年6月 同社取締役 南陽事業所長
2013年6月 同社常務取締役 南陽事業所長
2015年6月 同社監査役
2019年6月 当社社外監査役
現在に至る



取締役(社外) 独立役員
柏寄 周弘 (かしわぎ のりひさ)

1980年11月 監査法人 朝日会計社 入社(現 有限責任 あずさ監査法人)
1995年8月 同法人社員
2001年7月 同法人ヘルスケア部長
2006年6月 同法人代表社員
2013年6月 同法人退任
2013年7月 柏寄公認会計士・税理士事務所開設(現)
2016年6月 当社社外取締役
現在に至る



常勤監査役(社外) 独立役員
藤田 篤弘 (ふじた あつひろ)

1978年4月 日本酸素株式会社 入社(現 大陽日酸株式会社)
1981年10月 同社海外企画グループ
1993年10月 同社大連日酸光明気体有限公司(中国) 出向
2003年4月 同社海外部 部長(中国担当)
2003年7月 同社上海日酸気体有限公司 出向 取締役社長
2007年4月 同社監査室長
2010年6月 同社執行役員 ガス事業本部中国総代 兼 上海大陽日酸気体有限公司出向 董事長
2014年6月 当社社外監査役
現在に至る



取締役(社外)
井本 英昭 (いもと ひであき)

1990年4月 東ソー株式会社 入社
1996年2月 同社経営管理室
2003年10月 同社有機化成産品事業部 企画開発室
2010年8月 同社化学品事業部 企画管理室
2013年6月 同社化学品事業部 ソード営業部課長
2016年6月 同社化学品事業部 ソード営業部長
2020年6月 同社経営企画・連結経営部長(現)
当社社外取締役
現在に至る



監査役(社外) 独立役員
細井 靖 (ほそい やすし)

1979年4月 株式会社日本興業銀行 入行(現 株式会社みずほ銀行)
1996年3月 同行北京支店 次長
2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行国際企画部付 参事役(現 株式会社みずほ銀行)
2003年8月 同行北京支店 支店長
2008年4月 東洋証券株式会社 アジア本部長
2013年4月 同社常務執行役員 法人本部長
2017年6月 同社顧問
2018年6月 当社社外監査役(現)
2019年1月 アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社 副社長
2022年3月 有限会社ロッキングホース 代表補佐
現在に至る

12カ年の財務ハイライト(連結)

(百万円)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
経営成績					
売上高	32,089	35,549	35,380	37,996	35,371
ガス関連	20,725	20,715	21,469	21,959	20,769
器具器材関連	8,668	10,460	10,132	10,885	10,482
自動車機器関連	-	-	-	-	-
製氷機関連	-	-	-	-	-
その他	2,694	4,373	3,778	5,151	4,120
営業利益	1,234	1,380	1,175	1,523	1,694
ガス関連	1,813	1,678	1,700	1,763	1,891
器具器材関連	1	152	98	153	154
自動車機器関連	-	-	-	-	-
製氷機関連	-	-	-	-	-
その他	217	301	212	432	351
調整額(全社消去)	△ 797	△ 751	△ 836	△ 825	△ 703
経常利益	1,321	1,494	1,352	1,653	1,840
親会社株主に帰属する当期純利益	315	654	972	979	1,028
1株当たり当期純利益 (円)	9.03	18.72	27.84	28.04	29.44
財政状態					
総資産	30,048	30,428	28,036	28,654	27,722
流動資産	16,839	16,584	15,463	16,621	15,298
固定資産	13,208	13,844	12,572	12,033	12,423
負債	21,695	21,291	18,066	17,815	15,776
流動負債	16,730	15,813	14,176	14,833	12,835
固定負債	4,965	5,478	3,889	2,981	2,941
純資産	8,352	9,136	9,970	10,839	11,946
(内、自己資本)=純資産-非支配株主持分	6,900	7,573	8,537	9,459	10,484
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,088	2,832	2,411	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	△ 1,832	△ 1,134	△ 616	△ 1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△ 2,507	△ 1,614	△ 1,659	△ 907
フリー・キャッシュ・フロー	1,263	△ 743	1,697	1,794	1,364
主な指標					
自己資本比率 (%)	22.97	24.89	30.45	33.01	37.82
売上高営業利益率 (%)	3.85	3.88	3.32	4.01	4.79
自己資本利益率(ROE) (%)	4.69	9.04	12.08	10.89	10.31
総資産経常利益率(ROA) (%)	4.40	4.91	4.82	5.77	6.64
ネットD/Eレシオ (倍)	0.78	0.83	0.50	0.27	0.13
設備投資額	949	1,877	1,294	814	837
減価償却費	1,025	1,040	1,074	901	852
研究開発費	54	47	68	74	72
期末有利子負債	12,596	10,239	8,243	6,718	5,989
単体期末従業員数 (人)	124	118	112	108	104
連結期末従業員数 (人)	869	836	775	775	780
連結対象会社数 (社)	21	21	20	19	19
うち、子会社・持分法適用会社 (社)	18社、3社	18社、3社	17社、3社	16社、3社	16社、3社
発行済株式総数※ (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
株主数 (人)	4,343	4,136	3,863	3,559	3,294
1株当たり配当金※ (円)	-	-	2	3	4
単体配当性向 (%)	-	-	24.39	23.63	27.93
外国人持株比率 (%)	0.37	0.22	0.34	0.59	0.88
連結株価収益率(PER) (倍)	9.97	5.61	4.31	6.10	6.86

※ 2015年度は、2015年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合を考慮しております。

※ 2021年度は、収益認識に関する会計基準等を適用しております。

	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
	33,325	37,613	37,237	36,564	33,561	29,826	31,285
	18,349	18,337	19,634	19,619	18,792	17,352	20,197
	10,532	10,820	10,844	11,321	10,508	9,698	8,974
	2,472	6,668	5,046	3,695	2,502	1,003	584
	-	-	-	-	-	1,580	1,176
	1,971	1,786	1,712	1,928	1,758	189	353
	1,722	2,143	1,810	1,663	1,523	1,189	1,228
	1,968	1,943	1,723	1,664	1,731	1,644	1,712
	178	212	250	276	235	164	267
	59	546	327	182	62	△ 25	△ 27
	-	-	-	-	-	200	15
	262	159	268	278	224	20	53
	△ 747	△ 719	△ 759	△ 738	△ 730	△ 815	△ 794
	1,860	2,246	1,926	1,797	1,614	1,290	1,354
	1,056	1,335	1,167	1,101	923	738	823
	151.28	191.19	167.14	157.73	132.16	105.73	118.72
	28,003	31,015	31,361	31,637	29,413	29,527	30,271
	15,077	18,406	18,962	19,187	17,288	17,389	17,978
	12,925	12,609	12,399	12,449	12,125	12,138	12,293
	15,111	16,877	16,299	15,756	12,949	12,607	12,710
	12,546	14,126	13,728	13,291	10,862	10,407	10,605
	2,564	2,750	2,570	2,504	2,087	2,200	2,104
	12,892	14,138	15,062	15,881	16,463	16,920	17,561
	11,432	12,549	13,397	14,170	14,726	15,244	15,825
	1,860	1,839	2,081	3,305	1,571	1,210	1,781
	△ 1,408	△ 714	△ 389	△ 533	△ 543	△ 568	△ 684
	△ 1,029	△ 183	△ 1,098	△ 729	△ 871	△ 509	△ 630
	451	1,125	1,692	2,771	1,027	641	1,097
	40.83	40.46	42.74	44.79	50.07	51.63	52.28
	5.17	5.70	4.86	4.55	4.54	3.99	3.93
	9.64	11.14	9.00	7.99	6.39	4.93	5.30
	6.65	7.25	6.14	5.68	5.49	4.37	4.47
	0.10	0.02	△ 0.07	△ 0.23	△ 0.27	△ 0.27	△ 0.30
	1,887	713	661	664	462	419	1,140
	921	905	810	737	652	639	654
	72	54	38	36	36	36	43
	5,145	5,199	4,682	4,367	3,849	3,811	3,604
	99	107	114	118	115	120	131
	759	775	797	794	783	797	778
	19	19	19	19	19	19	19
	16社、3社						
	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004
	2,952	2,609	2,389	3,258	3,610	6,036	6,421
	25	30	40	45	45	45	50
	27.27	29.01	37.78	43.52	50.21	68.50	60.40
	0.68	0.84	2.39	1.32	1.27	0.99	0.73
	4.82	5.26	8.56	9.15	9.24	12.69	9.82



CSR推進委員会

〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

TEL:022-385-5881 FAX:022-366-6170

<https://www.toho-ace.co.jp>

